



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピエトロ
コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 村田 邦彦
(氏名) 池田 邦雄
配当支払開始予定日

TEL 092-724-4927
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,062	2.6	446	9.8	446	17.0	162	△66.2
23年3月期	10,778	29.6	406	△29.1	381	△28.7	482	30.7

(注) 包括利益 24年3月期 158百万円 (△70.3%) 23年3月期 534百万円 (43.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	29.12	—	5.3	6.0	4.0
23年3月期	86.22	—	16.8	5.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,337	3,126	42.5	558.33
23年3月期	7,478	3,079	41.1	549.17

(参考) 自己資本 24年3月期 3,121百万円 23年3月期 3,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	659	97	△542	906
23年3月期	385	△99	△546	692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	111	23.2	3.9
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	100	61.8	3.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		55.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	△5.3	220	△52.2	215	△54.0	95	△58.0	16.99
通期	11,300	2.1	460	3.0	450	0.8	180	10.6	32.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	5,591,630 株	23年3月期	5,591,630 株
24年3月期	458 株	23年3月期	353 株
24年3月期	5,591,227 株	23年3月期	5,591,294 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,959	8.8	430	△11.3	430	△6.4	154	△33.6
23年3月期	10,071	29.3	485	△19.6	459	△18.8	232	△17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	27.58	—
23年3月期	41.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	7,230		3,051		42.2	545.75		
23年3月期	7,394		3,008		40.7	538.00		

(参考) 自己資本 24年3月期 3,051百万円 23年3月期 3,008百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,330	△5.6	210	△53.9	95	△56.7	16.99
通期	11,160	1.8	440	2.2	180	16.7	32.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(貸貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
役員の異動	45

※ 当社は、以下のとおりアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

- ・平成24年5月15日（火）……………アナリスト向け決算説明会
- ・平成24年5月18日（金）……………アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、復興需要の顕在化などを背景に回復基調にあるものの、長引く円高や海外経済の減速などにより厳しい状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、雇用・所得環境や消費マインドの緩やかな改善がみられるものの、引き続き消費者の低価格志向や節約志向が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは、ブランド戦略を堅持しながら、付加価値の高い商品やサービスのご提供に取り組んでまいりました。

当連結会計期間の売上高は、食品事業におけるドレッシング商品やパスタ関連商品が好調に推移したことなどから、110億62百万円（前期比2.6%増）となりました。

利益面では、食品事業の売上増を主因として売上総利益が増加するとともに、テレビコマーシャルの放映など広告宣伝費の効率的な投入などにより、営業利益は4億46百万円（前期比9.8%増）、経常利益は4億46百万円（前期比17.0%増）、当期純利益は1億62百万円（前期比66.2%減）となりました。なお、前期の当期純利益には、連結子会社の解散に伴う税効果の影響として、3億1百万円の特異要因が含まれております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【食品事業】

ブランド訴求の営業を継続して推し進めるとともに、テレビコマーシャルに連動した販売促進策を実施したことにより、主力ドレッシング（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン、焙煎香りごま）の売上が好調に推移いたしました。また、健康志向の高まりから、オリーブオイルを使用したドレッシングがご好評をいただいております。そのアイテムが大きく伸びました。さらに、試食販売や他社とのコラボレーションなどによる営業を強化したことから、パスタ関連商品（パスタソース、スパドレ）も順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高は53億32百万円（前期比18.2%増）、セグメント利益は17億94百万円（前期比16.6%増）となりました。

<平成23年度 新商品>

	商 品 名
平成23年9月	ピエトロドレッシング「わさびオリーブオイル」 ピエトロパスタソース「うにクリーム」 ピエトロスープドレ3種類（「コンソメ」、「トマト」、「生姜」） ピエトロドレッシング「焙煎香りごま（280ml）」
平成23年11月	激辛辛味ソース
平成24年3月	ピエトロドレッシング「2色のごまとオリーブオイル」 ゆでたパスタにまぜるだけ スパドレ「海老トマトクリーム」

【通信販売事業】

パスタソース「トリュフと3種きのこの和風ソース」をはじめとしたピエトロファーマーズシリーズの新商品の投入に加え、オリーブオイルやワインなど販売商品を拡充し、専門店の味をご家庭でも味わっていただけるよう品揃えの充実を図ってまいりました。平成23年9月には、ホームページの全面リニューアルを行い、オンラインショッピングの利用促進を図りました。

また、ダイレクトメールやメールマガジンなどによるリピート率向上を図る一方、新聞広告を控え効率的な販促活動を実施してまいりました。

以上の結果、売上高は7億89百万円（前期比22.1%減）、セグメント利益は35百万円（前期は27百万円のセグメント損失）となりました。

<平成23年度 通信販売限定新商品>

	商 品 名
平成23年6月	冷製ジュレスープ（2種類） ミルクジャムアイス（3種類） ミルクジャム「ニューサマーオレンジ」 冷凍ピザ（5種類）
平成23年7月	村田厨房直送便「夏便り」
平成23年9月	村田厨房直送便「秋便り」 能古島唐辛子のレモン胡椒 能古島唐辛子の激辛辛味ソース 能古島唐辛子の唐辛子旨味ソルト
平成23年10月	冷凍ドリア（3種類） ミルクジャム「和栗」
平成23年11月	パスタソース「赤いカルボナーラ」 パスタソース「トリュフと3種きのこの和風ソース」 クリスマスドリアセット
平成23年12月	冷凍ピザ（2種類） 村田厨房直送便「冬便り」

【レストラン事業】

季節ごとのフェアとして、「冷製パスタフェア」や「冬のあつあつフェア」などを実施いたしました。また、平成23年12月に実施したグランドメニューのリニューアルでは、当社オリジナルの「イタリー麺」の投入や「カルツォーネ（包みピザ）」をはじめとしたピザのバリエーションを強化するなど25種類の新メニューを加え、お客様にさらにご満足していただけるようサービスの向上を図ってまいりました。

しかしながら、消費者の節約志向や内食傾向が続いており、来客数の減少や閉店の影響などにより、前期と比べ減収となりました。一方、コスト管理の強化や本部間接費の削減を行い、利益面では大幅な改善を図りました。

以上の結果、売上高は30億4百万円（前期比13.6%減）、セグメント損失は35百万円（前期は1億90百万円のセグメント損失）となりました。

<平成23年度 レストランメニュー>

	メニュー名
平成23年4月～5月	春の味わいパスタフェア
平成23年6月～8月	冷製パスタフェア
平成23年9月～11月	カルボナーラフェア
平成23年12月	クリスマスフェア グランドメニューのリニューアル
平成23年12月～平成24年2月	冬のあつあつフェア
平成24年3月	春のおいしさフェア

<店舗数の増減>

(単位：店舗)

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	34 (1)	— (-)	5 (-)	29 (1)
F C 店	32 (-)	— (-)	3 (-)	29 (-)
合計	66 (1)	— (-)	8 (-)	58 (1)

(注) () 内は内数であり、海外店舗数であります。

【生産管理事業】

商品開発と生産管理に関する受託事業につきましては、ほぼ計画どおりに推移し、売上高は17億91百万円（前期比9.8%増）となり、セグメント利益は22百万円（前期比23.1%減）となりました。

【その他の事業】

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、ほぼ計画どおりに推移し、売上高は1億45百万円（前期比0.3%減）、セグメント利益は65百万円（前期比0.8%増）となりました。

②次期の見通し

平成25年3月期の経営環境につきましては、海外需要の低迷や原油価格の高止まりなどにより、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「おいしさと健康」を意識した高付加価値商品の開発に努め、主力のドレッシングやパスタ関連商品などの拡販を行ってまいります。また、通信販売事業では、ネット関連の販促を強化し、新しい顧客層の開拓を行ってまいります。レストラン事業におきましては、新メニューのご提供など、さらなるサービスの強化を図ってまいります。

以上のことから、売上高は、113億円（前期比2.1%増）を予想しております。

営業利益につきましては、食品事業の売上増加に伴う増益に加え、コスト見直しによるレストラン事業の利益改善を見込んでおります。しかしながら、原材料価格の上昇によるコスト負担増もあり、営業利益は4億60百万円（前期比3.0%増）、経常利益は4億50百万円（前期比0.8%増）、当期純利益は1億80百万円（前期比10.6%増）を予想しております。

なお、上記に記載した業績予想値は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億40百万円減少し、73億37百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億55百万円、期末日が金融機関休業日であることにより売掛金が1億76百万円増加する一方、繰延税金資産が1億84百万円、有形固定資産（純額）が1億83百万円、敷金及び保証金が2億5百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少し42億11百万円となりました。これは売掛金同様に期末日が金融機関休業日であることによる買掛金の増加63百万円、未払金の増加69百万円及び役員退職慰労引当金が60百万円増加する一方、返済による長期借入金の減少3億88百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し31億26百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億11百万円及び当期純利益1億62百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加し、9億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だったこと等により前年同期に比べ2億73百万円増の6億59百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入の増加等により前年同期が99百万円の支出だったのに対し、97百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済額の減少等により前年同期に比べ4百万円支出が減少し、5億42百万円の支出となりました。

項 目	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	41.1%	42.5%
時価ベースの自己資本比率	62.0%	64.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5年	3.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0倍	35.8倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要な課題の1つと考えております。企業体質の強化と事業の拡充を図りながら業績に対応し、かつ安定配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成24年3月期の配当につきましては、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たり配当金を18円とさせていただきます。また、次期につきましても、当期と同様の方針で1株当たり期末配当18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品事業について

イ. 主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングの 카테고리を築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の55.2%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があります、類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料の一部には、原油価格・為替相場・穀物相場の影響を受けるものがあります。原材料は当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替生産拠点の構築が予定どおり進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② レストラン事業について

イ. 市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

ロ. 食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ. 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

ホ. 店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

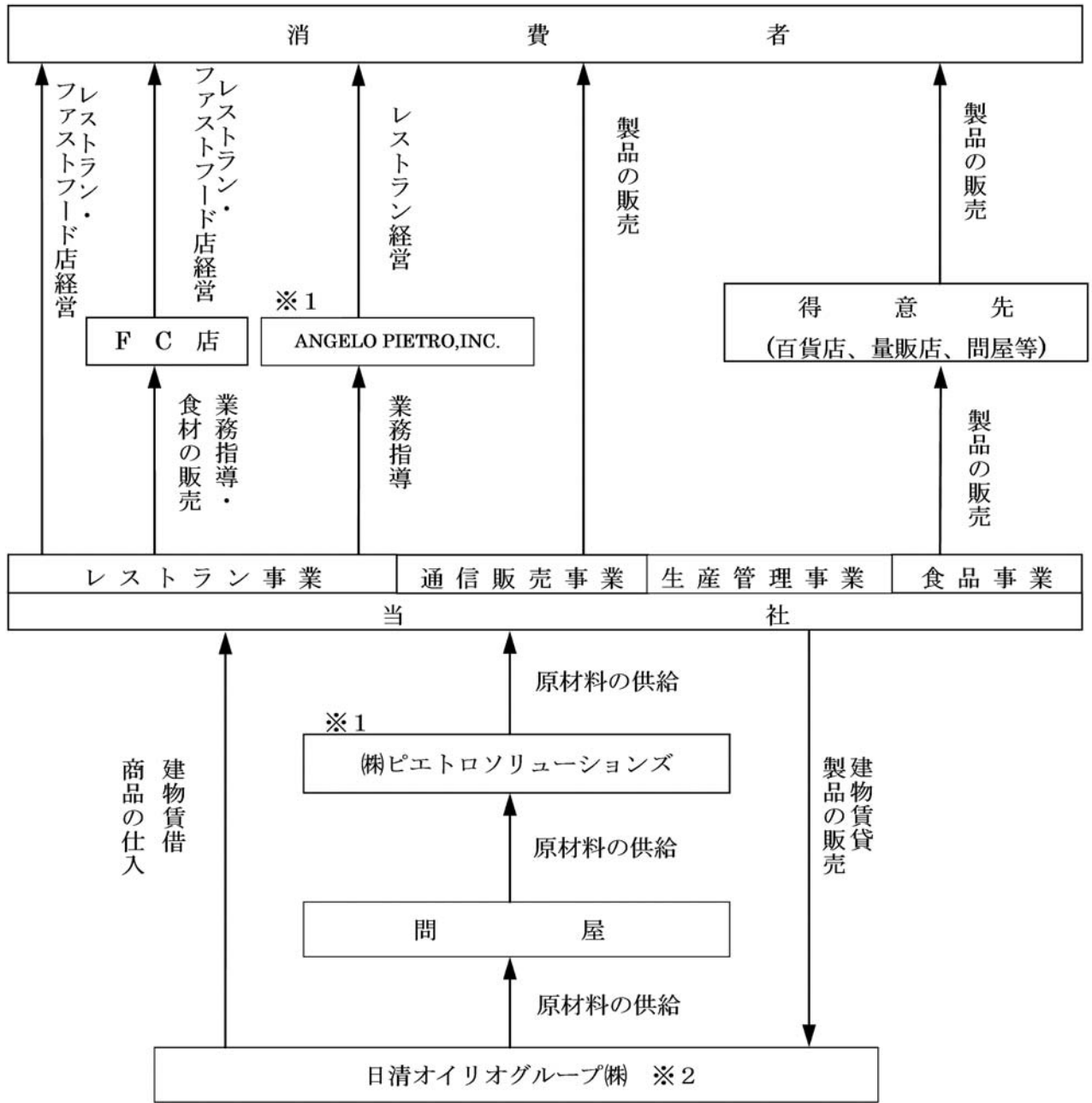
当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生する可能性があります。

④ 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(事業系統図)



(注) 1. ※のマークは結合状況を示しております。

※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「おいしいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新商品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後、食品事業及びレストラン事業をあわせ持つ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、「おいしさ」にこだわり続けるとともに豊かな食文化創りに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、連結ベースでの本業の収益力を表す「売上高営業利益率10%」の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、食品事業とレストラン事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、両事業が連携をとりながらピエトロブランドの認知度を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業のシナジー効果を発揮した事業展開で収益の向上を図ってまいります。また、新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、景気の緩やかな回復基調がみられる一方、電力供給問題や円高による影響など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、原油価格の高止まりや穀物価格の上昇による収益面への影響も懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、さらなる経営基盤の強化を行い、これに対処してまいります。

経営組織につきましては、中長期戦略の策定とその確実な実行を図るため、平成24年1月に経営統括本部を設置いたしました。経営環境の変化やお客様のニーズにあわせて、既存事業の見直しや新規事業への取り組みを行ってまいります。

食品事業におきましては、おいしさと健康を意識した付加価値の高い商品の開発を行うとともに、店頭でのきめ細かな営業活動をとおして、ブランド戦略の継続を行ってまいります。また、首都圏での情報発信力の強化を図るため、平成24年4月に、東京においてアンテナショップ「ピエトロドレッシング」を開店いたしました。

通信販売事業におきましては、本物の味をご家庭でも味わっていただくため、素材と手作りにこだわったプレミアム商品をご提供いたします。また、ホームパーティなど食卓を楽しくするためのご提案や新商品の開発に注力してまいります。

レストラン事業におきましては、立地に応じた店舗限定メニューのご提案やお客様のニーズにお応えする新業態の開発など、サービスの向上を図ってまいります。

製造部門におきましては、原材料の安全性確認をさらに強化して、「安全」で「安心」な商品作りを行ってまいります。

以上、各事業部門の連携強化を図り、お客様に感動していただける商品とサービスをご提供してまいります。また、当社グループを挙げて、業績とブランド価値の向上に邁進する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 700,421	※1 956,312
預け金	57,597	75,710
売掛金	1,090,012	1,266,434
商品及び製品	78,347	72,909
仕掛品	2,023	4,622
原材料及び貯蔵品	116,769	117,781
未取還付法人税等	49,535	—
1年内回収予定の敷金及び保証金	204,709	55,444
繰延税金資産	269,599	81,519
その他	87,682	83,922
貸倒引当金	△20,285	△6,994
流動資産合計	2,636,413	2,707,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,721,308	※1 3,591,087
減価償却累計額	△1,965,536	△1,969,464
建物及び構築物（純額）	1,755,772	1,621,622
機械装置及び運搬具	634,452	633,602
減価償却累計額	△594,780	△606,437
機械装置及び運搬具（純額）	39,672	27,164
工具、器具及び備品	521,178	488,930
減価償却累計額	△447,507	△434,706
工具、器具及び備品（純額）	73,670	54,223
土地	※1 1,968,498	※1 1,965,002
リース資産	137,546	144,866
減価償却累計額	△37,625	△59,111
リース資産（純額）	99,920	85,755
有形固定資産合計	3,937,534	3,753,769
無形固定資産	6,941	14,194
投資その他の資産		
投資有価証券	53,197	47,924
敷金及び保証金	527,513	470,858
繰延税金資産	5,013	8,636
その他	337,012	350,680
貸倒引当金	△25,380	△16,119
投資その他の資産合計	897,356	861,979
固定資産合計	4,841,832	4,629,944
資産合計	7,478,246	7,337,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 602,657	*1 666,016
短期借入金	*1 1,400,000	*1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 418,472	*1 218,490
未払金	—	426,911
未払法人税等	13,281	34,732
賞与引当金	46,659	50,553
その他	580,980	216,082
流動負債合計	3,062,050	3,012,786
固定負債		
長期借入金	*1 679,864	*1 491,380
リース債務	82,235	71,893
長期預り敷金	76,871	82,111
退職給付引当金	66,582	66,947
役員退職慰労引当金	369,295	429,760
資産除去債務	50,204	48,071
その他	11,576	8,372
固定負債合計	1,336,629	1,198,537
負債合計	4,398,680	4,211,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	2,082,361	2,133,358
自己株式	△328	△416
株主資本合計	3,073,356	3,124,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,338	△362
為替換算調整勘定	△1,435	△2,172
その他の包括利益累計額合計	△2,773	△2,534
少数株主持分	8,983	4,554
純資産合計	3,079,566	3,126,284
負債純資産合計	7,478,246	7,337,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	10,778,564	11,062,388
売上原価	5,561,828	5,715,804
売上総利益	5,216,736	5,346,583
販売費及び一般管理費		
販売促進費	※1 872,881	※1 1,060,608
運賃	301,739	311,350
広告宣伝費	171,738	388,418
貸倒引当金繰入額	7,028	—
役員報酬	188,029	165,026
給料及び手当	1,331,740	1,200,022
賞与	36,354	38,469
賞与引当金繰入額	32,573	37,552
退職給付引当金繰入額	21,391	25,392
役員退職慰労引当金繰入額	21,881	60,465
福利厚生費	138,721	127,725
水道光熱費	182,006	151,820
減価償却費	116,842	118,170
地代家賃	562,445	454,769
その他	824,372	760,064
販売費及び一般管理費合計	4,809,748	4,899,855
営業利益	406,987	446,728
営業外収益		
受取利息	579	501
受取配当金	876	958
固定資産売却益	※2 2,686	※2 149
貸倒引当金戻入額	—	22,275
協賛金収入	1,339	—
株式割当益	1,941	—
祝い金収入	3,100	—
その他	1,370	5,295
営業外収益合計	11,893	29,180
営業外費用		
支払利息	26,309	19,445
シンジケートローン手数料	6,497	6,030
為替差損	1,770	350
固定資産売却損	—	※3 3,084
その他	2,433	399
営業外費用合計	37,011	29,310
経常利益	381,868	446,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 16,501	※4 3,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,595	—
会員権評価損	950	—
減損損失	—	※5 28,896
店舗閉鎖損失	53,438	30,289
その他	9,177	—
特別損失合計	126,662	62,956
税金等調整前当期純利益	255,206	383,641
法人税、住民税及び事業税	15,189	41,163
法人税等調整額	△241,229	183,768
法人税等合計	△226,040	224,932
少数株主損益調整前当期純利益	481,246	158,708
少数株主損失(△)	△809	△4,113
当期純利益	482,056	162,822

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	481,246	158,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,759	975
為替換算調整勘定	57,728	△1,052
その他の包括利益合計	※1 52,968	※1 △76
包括利益	534,215	158,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	535,640	163,061
少数株主に係る包括利益	△1,425	△4,429

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
当期首残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
当期首残高	1,749,027	2,082,361
当期変動額		
剰余金の配当	△89,461	△111,825
当期純利益	482,056	162,822
連結範囲の変動	△59,260	—
当期変動額合計	333,334	50,996
当期末残高	2,082,361	2,133,358
自己株式		
当期首残高	△284	△328
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△88
当期変動額合計	△43	△88
当期末残高	△328	△416
株主資本合計		
当期首残高	2,740,065	3,073,356
当期変動額		
剰余金の配当	△89,461	△111,825
当期純利益	482,056	162,822
自己株式の取得	△43	△88
連結範囲の変動	△59,260	—
当期変動額合計	333,290	50,908
当期末残高	3,073,356	3,124,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,421	△1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,759	975
当期変動額合計	△4,759	975
当期末残高	△1,338	△362
為替換算調整勘定		
当期首残高	△59,779	△1,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,343	△736
当期変動額合計	58,343	△736
当期末残高	△1,435	△2,172
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△56,357	△2,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,583	239
当期変動額合計	53,583	239
当期末残高	△2,773	△2,534
少数株主持分		
当期首残高	—	8,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,983	△4,429
当期変動額合計	8,983	△4,429
当期末残高	8,983	4,554
純資産合計		
当期首残高	2,683,708	3,079,566
当期変動額		
剰余金の配当	△89,461	△111,825
当期純利益	482,056	162,822
自己株式の取得	△43	△88
連結範囲の変動	△59,260	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,567	△4,190
当期変動額合計	395,857	46,718
当期末残高	3,079,566	3,126,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,206	383,641
減価償却費	217,911	208,947
減損損失	—	28,896
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,595	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,281	△22,551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,295	3,894
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,856	365
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,881	60,465
固定資産売却損益 (△は益)	△2,686	2,934
固定資産除却損	16,501	3,770
店舗閉鎖損失	53,438	30,289
受取利息及び受取配当金	△1,455	△1,439
支払利息	26,309	19,445
売上債権の増減額 (△は増加)	△311,865	△176,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,474	1,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	205,928	63,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	734	△1,488
その他	53,279	28,396
小計	549,584	634,482
法人税等の支払額	△163,877	△24,599
法人税等の還付額	—	49,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,706	659,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,240	△60,000
定期預金の払戻による収入	56,436	—
有形固定資産の取得による支出	△106,257	△38,305
有形固定資産の売却による収入	3,384	3,608
無形固定資産の取得による支出	△1,398	△800
投資有価証券の取得による支出	△3,090	△3,061
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△19,748	△150
敷金及び保証金の回収による収入	91,265	208,829
長期前払費用の取得による支出	△12,666	△3,328
保険積立金の積立による支出	△25,779	△25,779
長期預り金の受入による収入	7,948	8,314
長期預り金の返還による支出	△16,688	△3,073
利息及び配当金の受取額	2,433	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,401	97,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△621,360	△388,466
リース債務の返済による支出	△21,961	△23,773
自己株式の取得による支出	△43	△88
配当金の支払額	△89,421	△111,753
少数株主からの払込みによる収入	10,408	—
利息の支払額	△24,167	△18,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,545	△542,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,046	△384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263,287	214,003
現金及び現金同等物の期首残高	956,060	692,772
現金及び現金同等物の期末残高	*1 692,772	*1 906,776

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下の2社であり、非連結子会社はありません。

㈱ピエトロソリューションズ

ANGELO PIETRO, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ANGELO PIETRO, INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ヘ) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度末の「未払金」は、357,592千円であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)」を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,245千円	5,247千円
建物及び構築物	1,132,976千円	1,089,849千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,931,670千円	2,888,545千円
買掛金	1,093千円	939千円
短期借入金	400,000千円	420,000千円
1年内返済予定の長期借入金	418,472千円	218,490千円
長期借入金	679,864千円	491,380千円
計	1,499,429千円	1,130,809千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	900,000千円	900,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
71,409千円	66,861千円

※2 固定資産売却益

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
子会社 ㈱ピエトロソリューションズの所 有する車輛運搬具の売却益	149千円

※3 固定資産売却損

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
賃貸用マンションの売却損	3,084千円

※4 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
建物及び構築物	14,012千円	建物及び構築物	3,466千円
工具、器具及び備品	2,488千円	その他	304千円
計	16,501千円	計	3,770千円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
福岡県福岡市	レストラン	建物等

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,896千円)として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

レストランの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.08%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△7,986千円	1,663千円
税効果調整前	△7,986千円	1,663千円
税効果額	△3,226千円	687千円
その他有価証券評価差額金	△4,759千円	975千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	57,728千円	△1,052千円
その他の包括利益合計	52,968千円	△76千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式(注)	300	53	—	353
合計	300	53	—	353

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,461	16	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,825	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式(注)	353	105	—	458
合計	353	105	—	458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,825	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,641	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	700,421千円	956,312千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65,245千円	△125,247千円
預け金勘定	57,597千円	75,710千円
現金及び現金同等物	692,772千円	906,776千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	10,000	10,147	147
(3) その他	—	—	—
小計	10,000	10,147	147
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	10,000	10,147	147

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	28,042	24,980	3,062
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	28,042	24,980	3,062
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,855	18,162	△5,307
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	12,855	18,162	△5,307
合計	40,897	43,143	△2,245

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,300千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38,093	34,043	4,050
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	38,093	34,043	4,050
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,530	12,161	△4,631
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	7,530	12,161	△4,631
合計	45,624	46,205	△581

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,300千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、平成23年10月に適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△202,724	△208,169
ロ. 年金資産 (千円)	136,141	141,221
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ) (千円)	△66,582	△66,947

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	33,487	37,101
ロ. 退職給付費用 (千円)	33,487	37,101

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	2,225千円	3,769千円
賞与引当金	18,850千円	19,058千円
役員退職慰労引当金	149,195千円	152,135千円
退職給付引当金	26,899千円	24,182千円
投資有価証券評価損	22,094千円	17,589千円
会員権評価損	15,546千円	13,622千円
減損損失	87,001千円	77,668千円
店舗閉店損失	20,742千円	4,913千円
資産除去債務影響額	20,282千円	17,017千円
繰越欠損金	224,785千円	50,102千円
その他	5,041千円	3,932千円
繰延税金資産小計	592,665千円	383,993千円
評価性引当額	△257,248千円	△245,449千円
繰延税金資産合計	335,417千円	138,544千円
(繰延税金負債)		
敷金及び保証金	55,154千円	44,858千円
その他	5,649千円	3,529千円
繰延税金負債合計	60,804千円	48,387千円
繰延税金資産の純額	274,612千円	90,156千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	269,599千円	81,519千円
固定資産—繰延税金資産	5,013千円	8,636千円
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	3.6%
法人住民税均等割	2.8%	5.0%
連結子会社清算による影響額	△117.9%	—%
評価性引当額	△15.3%	7.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	△1.3%
その他	△3.5%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△88.6%	58.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,863千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,847千円、その他有価証券評価差額金が15千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「通信販売事業」、「レストラン事業」、「生産管理事業」、「その他（本社ビル等の賃貸）事業」の5つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「通信販売事業」は当社ドレッシング、ソース等の通信販売、日清オイリオグループ株式会社の通信販売対象商品について、その販売受託業務を行っております。「レストラン事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「生産管理事業」は日清オイリオグループ株式会社の商品の一部について、その商品開発と生産管理業務の受託を行っております。「その他（本社ビル等の賃貸）事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,511,716	1,013,329	3,476,391	1,631,449	145,678	10,778,564	—	10,778,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,309	2,309	(2,309)	—
計	4,511,716	1,013,329	3,476,391	1,631,449	147,987	10,780,873	(2,309)	10,778,564
セグメント利益 又は損失(△)	1,538,701	△27,516	△190,481	29,474	65,084	1,415,262	(1,008,275)	406,987
セグメント資産	1,711,124	90,783	1,661,231	—	1,943,347	5,406,487	2,071,759	7,478,246
その他の項目								
減価償却費	53,261	2,841	88,600	—	34,903	179,606	38,305	217,911
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,342	1,450	88,940	—	—	93,732	13,889	107,622

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	5,332,063	789,060	3,004,365	1,791,624	145,274	11,062,388	—	11,062,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,949	1,949	(1,949)	—
計	5,332,063	789,060	3,004,365	1,791,624	147,224	11,064,337	(1,949)	11,062,388
セグメント利益又は損失(△)	1,794,123	35,228	△35,044	22,672	65,605	1,882,585	(1,435,857)	446,728
セグメント資産	1,917,867	85,441	1,351,365	—	1,904,327	5,259,001	2,123,464	7,337,608
その他の項目								
減価償却費	48,835	3,526	86,155	—	32,870	171,387	37,560	208,947
減損損失	—	—	28,896	—	—	28,896	—	28,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,090	10,337	36,241	—	—	51,668	34,190	85,859

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。
- 5 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 6 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 当社製品の販売 資本業務提携契約の締結 同社商品の仕入	建物賃貸	34,261	長期預り 敷金 前受収益	20,556 2,821
							製品販売	1,632,264	売掛金	162,408
							建物賃借	7,660	前払家賃	735
							商品仕入	385,190	買掛金	23,432

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	—	商品の仕入	㈱ビエトロソリューションズによる原材料の仕入	261,561	買掛金	42,417

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ㈱と卸業者との第三者間で決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 当社製品の販売 資本業務提携契約の締結 同社商品の仕入	建物賃貸	34,077	長期預り 敷金 前受収益	20,451 2,784
							製品販売	1,791,180	売掛金	174,767
							建物賃借	8,400	前払家賃	735
							商品仕入	205,888	買掛金	26,416

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	—	商品の仕入	㈱ビエトロソリューションズによる原材料の仕入	337,187	買掛金	58,173

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ㈱と卸業者との第三者間で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	549円17銭	558円33銭
1株当たり当期純利益金額	86円22銭	29円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	482,056	162,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	482,056	162,822
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,079,566	3,126,284
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,983	4,554
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,070,582	3,121,730
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 580,971	※1 805,868
預け金	57,597	75,710
売掛金	※2 1,089,965	※2 1,267,201
商品及び製品	78,347	69,854
仕掛品	2,023	4,622
原材料及び貯蔵品	115,467	116,984
前払費用	55,143	71,752
未収還付法人税等	49,535	—
1年内回収予定の敷金及び保証金	204,709	55,444
繰延税金資産	269,007	81,151
その他	32,310	19,287
貸倒引当金	△20,285	△6,995
流動資産合計	2,514,794	2,560,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,547,104	※1 3,410,968
減価償却累計額	△1,841,530	△1,841,122
建物(純額)	1,705,574	1,569,845
構築物	166,649	172,911
減価償却累計額	△123,581	△127,166
構築物(純額)	43,067	45,744
機械及び装置	584,448	584,358
減価償却累計額	△553,397	△562,433
機械及び装置(純額)	31,051	21,925
車両運搬具	49,243	49,243
減価償却累計額	△40,622	△44,004
車両運搬具(純額)	8,621	5,239
工具、器具及び備品	515,622	483,088
減価償却累計額	△447,507	△433,816
工具、器具及び備品(純額)	68,115	49,271
土地	※1 1,968,498	※1 1,965,002
リース資産	137,546	144,866
減価償却累計額	△37,625	△59,111
リース資産(純額)	99,920	85,755
有形固定資産合計	3,924,848	3,742,785
無形固定資産		
ソフトウェア	2,011	2,133
リース資産	—	7,514
その他	4,895	4,511
無形固定資産合計	6,906	14,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	53,197	47,924
関係会社株式	54,287	54,287
出資金	3,000	3,000
破産更生債権等	20,708	18,783
長期前払費用	17,655	7,232
敷金及び保証金	525,779	469,203
保険積立金	284,576	310,603
繰延税金資産	5,013	8,636
その他	9,060	9,060
貸倒引当金	△25,380	△16,119
投資その他の資産合計	947,898	912,612
固定資産合計	4,879,654	4,669,557
資産合計	7,394,449	7,230,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, 2 607,388	※1, 2 646,057
短期借入金	※1 1,400,000	※1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 418,472	※1 218,490
リース債務	21,919	25,276
未払金	350,762	427,714
未払費用	134,413	129,083
未払法人税等	8,467	27,588
未払消費税等	29,712	27,970
前受金	10,299	6,692
預り金	9,659	9,810
前受収益	12,044	11,378
賞与引当金	45,744	49,639
流動負債合計	3,048,884	2,979,700
固定負債		
長期借入金	※1 679,864	※1 491,380
リース債務	82,235	71,893
長期預り敷金	77,715	82,956
退職給付引当金	66,582	66,947
役員退職慰労引当金	369,295	429,760
資産除去債務	50,204	48,071
その他	11,576	8,372
固定負債合計	1,337,473	1,199,381
負債合計	4,386,358	4,179,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金	516,922	516,922
資本剰余金合計	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,584,000	1,734,000
繰越利益剰余金	426,284	318,665
利益剰余金合計	2,018,434	2,060,815
自己株式	△328	△416
株主資本合計	3,009,429	3,051,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,338	△362
評価・換算差額等合計	△1,338	△362
純資産合計	3,008,091	3,051,359
負債純資産合計	7,394,449	7,230,440

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	7,070,870	7,755,725
通信販売売上高	1,013,144	788,958
レストラン売上高	1,758,338	2,210,093
その他の売上高	229,003	204,518
売上高合計	10,071,357	10,959,296
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	45,026	64,887
当期製品製造原価	4,676,603	4,934,093
合計	4,721,629	4,998,981
他勘定振替高	354,910	340,059
製品他勘定振替高	※1 46,974	※1 63,135
製品期末たな卸高	64,887	61,500
製品売上原価	4,254,857	4,534,286
通信販売売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,703	13,459
当期商品仕入高	406,345	206,779
外注費	29,151	24,228
他勘定受入高	※2 207,819	※2 164,238
合計	647,020	408,707
商品及び製品他勘定振替高	※1 22,182	※1 15,308
商品及び製品期末たな卸高	13,459	8,354
通信販売売上原価	611,378	385,044
レストラン売上原価		
原材料期首たな卸高	9,606	11,577
合併による原材料受入高	4,015	—
当期原材料仕入高	457,103	571,038
他勘定受入高	※2 147,090	※2 175,820
合計	617,816	758,437
原材料他勘定振替高	※1 18,602	※1 14,284
原材料期末たな卸高	11,577	11,216
レストラン売上原価	587,636	732,936
その他の原価	83,069	81,554
売上原価合計	5,536,942	5,733,821
売上総利益	4,534,414	5,225,475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費		
販売促進費	830,838	1,053,585
運賃	301,021	311,318
広告宣伝費	164,656	387,448
貸倒引当金繰入額	5,617	—
役員報酬	173,629	165,026
給料及び手当	1,025,506	1,153,136
賞与	30,994	37,194
賞与引当金繰入額	28,719	36,637
退職給付引当金繰入額	21,361	25,392
役員退職慰労引当金繰入額	21,881	60,465
福利厚生費	113,642	121,690
水道光熱費	120,103	143,422
減価償却費	98,395	116,471
地代家賃	377,540	443,930
その他	734,963	739,158
販売費及び一般管理費合計	※3 4,048,871	※3 4,794,878
営業利益	485,543	430,596
営業外収益		
受取利息	1,327	481
受取配当金	876	958
協賛金収入	1,339	—
株式割当益	1,941	—
祝い金収入	3,100	—
未払配当金除斥益	341	—
貸倒引当金戻入額	—	22,274
その他	759	5,295
営業外収益合計	9,686	29,009
営業外費用		
支払利息	25,091	19,445
シンジケートローン手数料	6,497	6,030
為替差損	1,770	350
固定資産売却損	—	※4 3,084
その他	2,215	257
営業外費用合計	35,574	29,168
経常利益	459,654	430,437

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 16,302	※5 3,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,536	—
減損損失	—	※6 28,896
店舗閉鎖損失	48,024	30,289
関係会社株式評価損	25,382	—
関係会社清算損	33,469	—
その他	2,648	—
特別損失合計	160,363	62,956
税引前当期純利益	299,291	367,480
法人税、住民税及び事業税	4,520	29,730
法人税等調整額	62,589	183,544
法人税等合計	67,109	213,274
当期純利益	232,182	154,205

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
資本剰余金合計		
当期首残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,150	8,150
当期末残高	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,584,000	1,584,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	150,000
当期変動額合計	—	150,000
当期末残高	1,584,000	1,734,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	283,564	426,284
当期変動額		
剰余金の配当	△89,461	△111,825
別途積立金の積立	—	△150,000
当期純利益	232,182	154,205
当期変動額合計	142,720	△107,619
当期末残高	426,284	318,665
利益剰余金合計		
当期首残高	1,875,714	2,018,434
当期変動額		
剰余金の配当	△89,461	△111,825
当期純利益	232,182	154,205
当期変動額合計	142,720	42,380
当期末残高	2,018,434	2,060,815
自己株式		
当期首残高	△284	△328
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△88
当期変動額合計	△43	△88
当期末残高	△328	△416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,866,752	3,009,429
当期変動額		
剰余金の配当	△89,461	△111,825
当期純利益	232,182	154,205
自己株式の取得	△43	△88
当期変動額合計	142,677	42,292
当期末残高	3,009,429	3,051,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,421	△1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,759	975
当期変動額合計	△4,759	975
当期末残高	△1,338	△362
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,421	△1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,759	975
当期変動額合計	△4,759	975
当期末残高	△1,338	△362
純資産合計		
当期首残高	2,870,173	3,008,091
当期変動額		
剰余金の配当	△89,461	△111,825
当期純利益	232,182	154,205
自己株式の取得	△43	△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,759	975
当期変動額合計	137,917	43,267
当期末残高	3,008,091	3,051,359

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

③その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法

②原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～41年
構築物	3年～40年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

②無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,245千円	5,247千円
建物及び構築物	1,132,976千円	1,089,849千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,931,670千円	2,888,545千円
買掛金	1,093千円	939千円
短期借入金	400,000千円	420,000千円
1年内返済予定の長期借入金	418,472千円	218,490千円
長期借入金	679,864千円	491,380千円
計	1,499,429千円	1,130,809千円

※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	162,408千円	174,767千円
買掛金	139,999千円	147,357千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	900,000千円	900,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は次のとおりであります。

(1) 製品他勘定振替高は見本品等であり、以下の科目に振り替えております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
販売促進費及び一般管理費			
販売促進費	46,631千円	販売促進費	62,989千円
調査研究費	342千円	調査研究費	145千円
計	46,974千円	計	63,135千円

(2) 商品及び製品他勘定振替高は見本品等であり、以下の科目に振り替えております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
販売費及び一般管理費			
消耗品	91千円	消耗品	91千円
販売促進費	21,976千円	販売促進費	15,216千円
計	22,067千円	計	15,308千円

特別損失

その他 114千円 ー

(3) 原材料他勘定振替高は店舗における客用消耗品等であり、以下の科目に振り替えております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
販売費及び一般管理費			
消耗品	17,104千円	消耗品	4,440千円
販売促進費	1,498千円	販売促進費	9,843千円
計	18,602千円	計	14,284千円

※2 他勘定受入高は、当社製品を通信販売事業において販売及び店舗において原材料として使用したものであります。

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	71,409千円		66,861千円

※4 固定資産売却損

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
賃貸用マンションの売却損	3,084千円

※5 固定資産除却損

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
建物及び構築物	14,012千円	建物及び構築物	3,466千円
工具、器具及び備品	2,290千円	その他	304千円
計	16,302千円	計	3,770千円

※6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
福岡県福岡市	レストラン	建物等

当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,896千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

レストランの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.08%で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	300	53	—	353
合計	300	53	—	353

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加53株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	353	105	—	458
合計	353	105	—	458

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加53株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額54,287千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額54,287千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,494千円	3,206千円
賞与引当金	18,480千円	18,713千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	15千円	13千円
役員退職慰労引当金	149,195千円	152,135千円
退職給付引当金	26,899千円	24,182千円
投資有価証券評価損	22,094千円	17,589千円
会員権評価損	14,725千円	12,903千円
減損損失	87,001千円	77,668千円
店舗閉店損失	20,742千円	4,913千円
資産除去債務影響額	20,282千円	17,017千円
繰越欠損金	223,694千円	50,102千円
その他	5,534千円	4,459千円
繰延税金資産小計	590,162千円	392,906千円
評価性引当額	△255,337千円	△244,730千円
繰延税金資産合計	334,825千円	138,176千円
(繰延税金負債)		
敷金及び保証金	55,154千円	44,858千円
その他	5,649千円	3,529千円
繰延税金負債合計	60,804千円	48,387千円
繰延税金資産の純額	274,021千円	89,788千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	3.8%
法人住民税均等割	1.6%	5.2%
評価性引当額	11.0%	6.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	△1.3%
子会社との合併による影響額	△32.3%	—%
その他	△2.4%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%	58.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,692千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,676千円、その他有価証券評価差額金が15千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	538円00銭	545円75銭
1株当たり当期純利益金額	41円53銭	27円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(千円)	232,182	154,205
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	232,182	154,205
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5,591	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	3,008,091	3,051,359
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	3,008,091	3,051,359
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成24年6月26日予定）

新任取締役候補

常勤取締役 松尾 真典（現 ㈱西日本シティ銀行から出向、当社 執行役員経営統括本部付部長）

（注）松尾真典氏は、平成24年6月28日付で㈱西日本シティ銀行を退職する予定であります。